

宅森チーフエコノミストに聞く！ 「2014年の日本経済の展望」(日本)

1. 宅森理事・チーフエコノミストの略歴

宅森昭吉(たくもりあきよし)。三井住友アセットマネジメント(以下弊社)理事・チーフエコノミスト。1957年東京生まれ。三井銀行(現三井住友銀行)入行後、同行調査部、市場営業部などを経て、2002年弊社チーフエコノミストとなり、2012年4月より現職。著書に「ジンクスで読む日本経済」など。

2. 最近の動向

景気は2012年11月を谷とした、拡張局面にあります。日銀短観をみると、大企業・製造業の業況判断DIはリーマンショック後の最高を更新しました。また12月調査では大企業から中小企業まで景気回復が裾野まで広がってきていることが確認できる内容でした。

身近なデータで見えてみると、株高や円安効果で美術・宝飾・貴金属の売上げが高水準となり、百貨店では外国人観光客による売上高は前年比倍増の傾向にあります。

また、NHKの連続テレビ小説「あまちゃん」はドラマ・アカデミー賞最優秀作品賞を受賞し、ドラマのセリフ「じえじえじえ」は流行語大賞のひとつに選ばれました。さらに、プロ野球では東北楽天ゴールデンイーグルスが初の日本一となったほか、B-1グランプリでは「なみえ焼きそば」が優勝しました。このように今年は岩手、宮城、福島の被災3県が揃って賞を受賞し、復興の大切さを改めて感じさせるきっかけとなり、日本全体にも元気を与えました。



3. 今後の展開

目先は、賃金・設備投資動向が春からの消費税増税の影響をどれだけ相殺するかが注目されます。ESPフォーキャスト調査の12月特別調査では2014年度の所定内給与の平均予測は前年度比+0.3%となり、設備投資の先行指標である受注統計には改善の動きがあるなど、明るい材料が多くなっています。

NHK大河ドラマと放送時の景気には関係性が見られます。2013年「八重の桜」では強い女性が主人公でしたが、これが不振だったことは景気にはプラスでした。一方、過去の放送において、天下平定に向け群雄割拠していた戦国時代を描いた年は視聴率も良く、景気も良かったことから、2014年「軍師官兵衛」には期待したいと思います。2014年は6、7月にサッカーのW杯があります。日本代表が活躍し、消費税増税により一時的に落ち込む景気の持ち直し材料となることにも期待したいところです。

変動相場制移行後では、午年(1978年、1990年、2002年)は全て円高でした。しかし、2014年は米国でQE3の縮小が始まり、日本の大規模な金融緩和との間に差が見られることから、初の円安の午年となりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2013年12月26日【デイリー No.1,764】2014年度の日本経済の見通し～潜在成長率を上回る伸び～

2013年12月17日【キーワード No.1,232】「日銀短観」は改善の裾野広がる一方、先行き慎重(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社